

經濟論叢

第九十九卷 第三號

- ミュルダールの低開発国経済学批判 ……………松 井 清 1
- カレツキーの独占度批判 ……………島 津 亮 二 20
- 分解原理と分権管理 ……………浅 沼 萬 里 39
- マーケティング論の生成 ……………近 藤 文 男 60
-

昭和四十二年三月

京都大學經濟學會

カレツキーの独占度批判

島津亮二

有名なラーナー (A. P. Lerner) の論文『独占の概念と独占力の測定』¹⁾ が発表されて以来、《独占度》“degree of monopoly”——ラーナーはこれを《独占力度》“degree of monopoly power”²⁾ とよび、またケインズはこれを《不完全競争度》“degree of imperfect competition”³⁾ とよんだほうがよいと示唆したが——という概念は広く流布されて、非常に有名になった反面、これがまたかなり通俗的に使われるようにもなって、多くの誤解を招いているように思われる。そこで本稿では、この《独占度》の概念を厳密に追求して、カレツキー (Michal Kalecki) の所説⁴⁾ を批判しながら、分配率と独占度との関係を理論的に考察しようと思う。つまり《独占度》によるカレツキーの分配理論を手がかりとして、カルドアやレーダーとは別の another alternative theory of distribution⁵⁾ を構想しようとする準備である。またさらに進んで、この方

- 1) A. P. Lerner, “The Concept of Monopoly and the Measurement of Monopoly Power”, *Review of Economic Studies*, June 1934. なおこの論文は今日ではかれの論文集の第1論文として、A. P. Lerner, *Essays in Economic Analysis*, 1953, pp. 3-37. に収録されている。
- 2) ラーナーの “degree of monopoly power” というのは、一企業の《独占力度》であって、カレツキーのように社会全体の平均的《独占度》を意味しない。固有の意味からすれば、ラーナーの《独占力度》のほうが、カレツキーの場合よりも、その概念が適確である。
- 3) J. M. Keynes, “Relative Movements of Real Wages and Output”, *Economic Journal*, March 1939.
- 4) カレツキーの独占度にかんする論文が最初に発表されたのは、M. Kalecki, “The Distribution of the National Income”, *Econometrica*, April 1938 である。これが主として統計数字だけの改変を加えて、今日では American Economic Association (ed.), *Readings in the Theory of Income Distribution*, 1946, pp. 197-220 に収録されている。さらにこの議論がほとんどそのまま M. Kalecki, *Essays in the Theory of Economic Fluctuations*, 1939 の第1章として収録されているので、本稿では主としてこの書物によることが多い。なおその後、M. Kalecki, *Studies in Economic Dynamics*, 1943, が出版されたが、これは稀覯書で未だに見る機会がないが、さらにその後 M. Kalecki, *Theory of Economic Dynamics*, 1954, が出版された。この最後の書物ではかなりの改変が加えられているが、しかしその本質には変りがない(この点については後述)。なおこの書物については、宮崎義一・伊東光晴両教授の共訳による訳書『経済変動の理論—資本主義経済における循環的及び長期的変動の研究—』新評論、昭和33年、があり、これはきわめて名訳であると共に、その「訳者註」は貴重なものであると思う。
- 5) 立場の相違はあるが、カレツキーの独占度による分配理論にふれて、新たな分配理論を考えよ

向から現在の消費者物価の上昇傾向にかんしても、一つの局面からではあるが、理論的な解明を与えうるものと考えている。

I カレツキー理論の重要性

《独占力度》という概念を最初に铸造したのはラーナーであるが、これを広く有名にしたのはカレツキーである。カレツキーはこの《独占度》の概念を利用して、分配のメカニズムを説明しようとしたところに功績があるが、方法論的には、これまでマイクロ経済の世界で論じられていた《独占度》の概念をマクロ経済の世界へ持ち込んだところにかれの真骨頂がある。ついでに言うと、1930年代の二つの重要な理論的功績——ケインズの『一般理論』⁶⁾とチェンバリン＝ロビンソンの『独占的競争論』⁷⁾ないし『不完全競争論』⁸⁾——のうち、ケインズの業績はそれを母体として豊饒な果実を生んで来たが、チェンバリン＝ロビンソンの独占理論のほうは、大して実りの豊かな結果をもたらさなかったのは、主として次の理由によるものであろう⁹⁾。すなわち、(1) 独占理論そ

うとするものに、次の二つの論文が重要であると思う。N. Kaldor, "Alternative Theories of Distribution", *Review of Economic Studies*, Feb. 1956; および M. W. Reder, *Alternative Theories of Labor's Share*, in M. Abramovitz, et al., *The Allocation of Economic Resources*, 1959, pp. 180-206.

なおこのほかに、かなり重要だと思われるものに、次のような論文ないし著書があるが、この中でミードのものと、オスカー・ランゲのものが、とくに本稿のためには有益であった。P. T. Bauer, "A Note on Monopoly", *Economica*, May 1941; K. E. Boulding, *A Reconstruction of Economics*, 1950; J. T. Dunlop, "Price Flexibility and the Degree of Monopoly", *Quarterly Journal of Economics*, Aug. 1939; F. H. Hahn, "The Share of Wages in the National Income", *Oxford Economic Papers*, June 1951; Oscar Lange, *Book Review; Essays in the Theory of Economic Fluctuations*, by M. Kalecki, *Journal of Political Economy*, April 1941; Fritz Machlup, *Political Economy of Monopoly*, 1954; J. E. Meade, *Book Review, Essays in the Theory of Economic Fluctuations*, by M. Kalecki, *Economic Journal*, June 1939; R. H. Whitman, "A Note on the Concept of Degree of Monopoly", *Economic Journal*, July-Sept. 1941.

- 6) J. M. Keynes, *The General Theory of Employment, Interest and Money*, 1936, 塩野谷九十九訳『雇用・利子および貨幣の一般理論』東洋経済新報社, 昭和16年。なおケインズ理論のその後の発展については、根岸隆「ケインズ経済学と均衡理論」『経済学論集』第32巻第4号, 1967年1月, がすぐれている。
- 7) E. H. Chamberlin, *The Theory of Monopolistic Competition*, 8th ed., 1962, 青山秀大訳『独占的競争の理論』至誠堂, 昭和41年。
- 8) Joan Robinson, *The Economics of Imperfect Competition*, 1933, 加藤泰男訳『不完全競争の経済学』文雅堂書店。

のものがマイクロ分析に終始したことと、さらに、(2) 計量化が困難であったことによる。とくに独占価格理論の主要な用具である限界概念は、統計資料の作成が困難であるところから、限界概念無用論まで飛び出し、これにかんするレスター¹⁰⁾とマッハルupp¹¹⁾との論争は今日でも記憶に新しい。しかしこのような独占理論の非実用性は今日の段階においても、やはり事実で、《政府の独占規制》“Government Regulation of Business”にかんするテキスト類¹²⁾をみても、いわゆる独占価格理論と独占禁止法の解説のような記述とがただ雑然と混在しているだけである。またわが国においても近年、公正取引委員会の活動が目立ってきたが、いわゆる公取委の法的規制の経済的効果については、余り関心が示されず、その経済理論的解明は、ほとんどなされていないように思われる。これも裏から言えば、独占理論がマクロ経済の世界で、いまだ十分に定着されていないところに由来するものと思われる。

ところでカレツキーの独占度による分配理論は、恐らく最初の独占理論のマクロ化の試みであって、きわめて線の太い大胆な省略法による運筆で描かれた理論構成であるから、厳密さの点では多くの欠点を残しているにもかかわらず、またそのゆえに、かれの理論そのものは、きわめて単純明快であって、カルドアの表現を用いれば、「この主たる欠点は極端な圧縮にある」¹³⁾ということになるが、むしろこの単純明快なところから再出発することによって、新しいマクロ理論を構築することができそうにも思われるので、あえてカレツキー理論の

9) 1965年度の京都夏期アメリカ研究セミナー(京都大学と同志社大学との共催)で講師として来られたミシガン大学の Paul W. McCracken 教授との対談で、結局、独占的競争理論は、一時、《ゲーム理論》などをとりいれて、かなりの発展が予想されたが、ケインズの理論にくらべると、大した成果が出ていないということになった。

10) R. A. Lester, "Shortcomings of Marginal Analysis for Wage-Employment Problems", *American Economic Review*, March 1946, pp. 63-82; R. A. Lester, "Marginalism, Minimum Wages, and Labor Markets", *American Economic Review*, March 1947, pp. 135-148.

11) Fritz Machlup, "Marginal Analysis and Empirical Research", *American Economic Review*, September 1946, pp. 519-554; Fritz Machlup, "Rejoinder to an Antimarginalist", *American Economic Review*, March 1947, pp. 148-154.

12) 代表的テキストとして C. Wilcox, *Public Policies Toward Business*, 3rd ed., 1966, をあげたい。

13) M. Kaldor, *Essays on Value and Distribution*, 1960, p. 8.

要約とその批判から再出発しようと思うのである。

II ラーナーの独占力度の概念

企業の利潤極大の条件は限界収入または限界売上高 (marginal revenue) と限界費用 (marginal cost) とが一致するところで生産量を決定することである。すなわち、限界収入＝限界費用が利潤極大の条件である。ところで完全競争の場合には、限界収入曲線が水平的となるから (縦軸に価格、横軸に数量をとるとして)、平均収入曲線 (価格曲線) も水平的となって、この両者は一致する。すなわち完全競争の場合には、利潤極大の条件は、価格＝限界費用となる。このことは、産業全体の中に、無数の企業が存在して、どの一つの企業の市場占有率 (share of market) も極めて微少であることを意味する。

こういった完全競争下の均衡条件を最初に設定したのはオーギュスタン・クルノーであるが¹⁴⁾、ちょうどこの条件を逆にみて、完全競争の場合には、価格＝限界費用であるが、独占ないし独占的競争の場合には、価格>限界費用となるから、この両者の較差の程度、すなわち、 $(\text{価格} - \text{限界費用}) \div \text{価格}$ をもって、《独占力の程度をあらわす指標》“index of degree of monopoly power” としたのが、ラーナー¹⁵⁾であった。

このラーナーの《独占力度》は何をあらわすかといえ、(価格－限界費用)の較差は価格線 (price line)——これを個別需要曲線 (individual demand curve) または平均収入曲線 (平均売上高曲線) (average revenue curve) と呼んでもよい——の右下りの程度が大となるほど大きくなるから (完全競争のときはゼロである)、 $(\text{価格} - \text{限界費用}) \div \text{価格}$ によって示される《独占度》は、価格線 (平均収入曲線) の右下りの傾斜の程度を示すことになる。

屈折需要曲線 (kinky demand curve) を描く場合と同じ要領で、A. R. (平均

14) Augustin Cournot, *Recherches sur les Principes Mathématiques de la Théorie des Richesses*, 1838, 中山伊知郎訳『富の理論の数学的原理に関する研究』(岩波文庫・絶版中)。

15) A. P. Lerner, “The Concept of Monopoly and the Measurement of Monopoly Power”, *Review of Economic Studies*, June 1934.

収入=average revenue) 曲線を左のように描けば、 $M. R.$ (限界収入=marginal revenue) 曲線は、 $A. R.$ 曲線より下方へ来る。この場合、 $\triangle BRQ \equiv \triangle SPQ$ となって、総売上高(総収入)の表示法が矩形 OA PR =梯形 $OASB$ の二通りに表現できる。

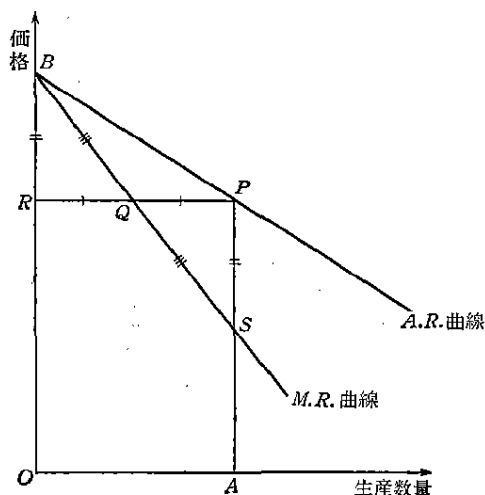
この説明からわかることは、次の二つのことである。

(1) $A. R.$ 曲線の右下りの

程度が急であればあるほど、 $A. R.$ 曲線と $M. R.$ 曲線との開きは大きくなり、したがって SP の長さは大きくなる。このことはラーナー的独占力度すなわち $(\text{価格}-\text{限界費用}) \div (\text{価格})$ が、 $A. R.$ 曲線の傾斜の程度を示すこととなる。すなわち、 $A. R.$ 曲線の傾斜の程度が急であるほど、独占度は大きくなる。何となれば、利潤極大の条件、すなわち、限界費用=限界収入であるから、これを前提とするかぎり、 $(\text{価格}-\text{限界費用}) = (\text{価格}-\text{限界収入})$ であって、 $A. R.$ 曲線の右下りの程度が急であるほど、この値、すなわち図では線分 SP が大となるからである。

このことからラーナー的独占度が、市場占有率を表現しているとみることができる。すなわち…企業の全産業に占める市場占有率が大きくなるほど、個別需要曲線 ($A. R.$ 曲線) の傾斜は急となり、この独占度は大きくなるはずである。

(2) 平均収入曲線(平均費用曲線の場合でも同様である)が右下りであれば、限界収入曲線(限界費用曲線の場合でも同様である)はかならず、平均収入曲線(または平均費用曲線)より下へ来る。逆に平均収入曲線(または平均費用曲線)が右上りであれば、かならず、限界収入曲線(または限界費用曲線)は平均収入曲線



(または平均費用曲線)よりも上へ来る。したがって、

(2-A) 平均費用曲線の極小点で限界費用曲線が交叉する。

(2-B) 平均費用 > 限界費用 のときにはかならず、平均費用曲線は右下り(逓減的)であり、平均費用 < 限界費用 のときには、かならず、平均費用は右上がり(逓増的)であり、さらに、平均費用 = 限界費用 のときには、かならず、費用曲線は水平的である。(この点は後に重要となるが、いずれ詳しくは後述する。)

Ⅲ カレツキーの独占度の概念

カレツキーの独占度による分配理論は最初 1938 年に『エコノメトリカ』誌上にあらわれ、それと殆んど同じものが 1939 年に刊行されて論文集『経済変動論試論集』“*Essays in the Theory of Economic Fluctuations*”の中に収められている。その後、(改訂版)として、1943年に『経済動学研究』“*Studies in Economic Dynamics*”を出版したが、これは稀覯本(キコウボン=rare book)で未だ拝見していないが、その後いわば(全訂版)とも言うべき『経済動学の理論』“*Theory of Economic Dynamics, 1954*”が出て、かなりの訂正が行われているが、その本質は変わっていない。今日ではむしろこの最後の『経済動学の理論』における独占度の概念が広く利用されているようであるが、その本質は旧版と少しも変わっていないし、むしろ旧版の『経済変動論試論集』における独占度の概念のほうがわかりやすく、明快でもあるので、以下もつばら、それに依拠して、最後に『経済動学の理論』における所説に及びたいと思う。

さてカレツキーは上記のラーナー的独占力度(以下の(6)式で示されるもの)から出発して、さらに(7)式で示される関係を導出するのであるが、カレツキーの独占度とは、この(7)式で示されるものを指す。

以下カレツキーにしたがい、便宜上、記号を整理して一覧表にすると次のようになる。

この記号によって、ラーナー的独占力度を定義すれば、

$$\mu = \frac{p-m}{p} \quad (6)$$

A		\rightarrow Gross National Income (粗国民所得) : $A = E + O + W$	(1)
E	e_a	\rightarrow Entrepreneurial Income (企業者所得)	
O	o_a	\rightarrow Overhead Cost (間接費)	
W	w_a	\rightarrow Wages (賃金)	
R	r_a	\rightarrow Raw Material Cost (原料費)	
T		\rightarrow Aggregate Turnover (総売上高) : $T = E + O + W + R$	(2)
	p_a	\rightarrow Price per Unit of Product (単価価格) : $p = e_a + o_a + w_a + r_a$	(3)
	m	\rightarrow Marginal Cost (限定費用) : $m = o_m + w_m + r_m$	(4)
	a	\rightarrow Average Prime Cost (平均主要費用) : $a = w_a + r_a$	(5)
		\rightarrow Marginal Concepts (限界概念)	
		\rightarrow Average Concepts (平均概念)	
		\rightarrow Aggregate Concepts (集計値概念)	

ところでカレツキーはこの(6)のラーナー的独占力度から出発して、以下の(7)の式を導出するのであるが、そのために次の二つの前提をもうけて、著しい計算上の省略を行っている。

(a) 主要費用 (=直接費、ここでは賃金と原料費) の曲線が水平的であること。

(b) 間接費 (減価償却費、維持費、利子、事務員給与など) にかんする限界費用 O_m はゼロ。

したがってこれらの前提のもとに、上表中の(4)、(5)より、 $m = a$ となって、(6)式の独占力度は、

$$\mu = \frac{p - m}{p} = \frac{p - a}{p} = \frac{e_a - o_a}{p}$$

となる。この関係を国民経済全体について集計すると、

$$\bar{\mu} = \frac{E + O}{T} \quad (7)$$

この(7)はカレツキー的独占度とも言うべきものであって、国民経済全体について集計されて、加重平均された経済全体の平均的独占度である。すなわち、経済社会全体の平均的独占度は、総売上高の中に占める広義の利潤 (企業者所得プラス間接費) の割合ということになる。

ここに導出された(7)の独占度によって、いちおう実際の統計資料から独占度

を計算することが可能になると共に、後述のように、賃金の分配率を規定する要因として、独占度と分配率との関係を示すことができる。ただし上述の(a), (b)の条件が前提されていることを忘れてはならない。この点の吟味については後述する。

IV カレツキーの独占度と分配率との関係

上記の(1), (2)および(7)より、カレツキーは $\frac{W}{A} = \frac{1}{1 + \beta \cdot T/W}$ という関係式を導出したが¹⁶⁾、 T/W というのが何を意味するのか不明確であるので、むしろ同じく(1), (2)および(7)を使って、次のような関係式を導いたほうが明快であり、またカレツキーの解釈とも一致すると思う。すなわち

$$\frac{W}{A} = 1 - \beta \frac{T}{A} \quad (8)$$

この(8)式は、J. E. Meade¹⁷⁾ が導出した関係式であるが、これを一歩進めて、むしろ次のように示したほうがよい。

$$\frac{W}{A} = 1 - \beta \left(1 + \frac{R}{A} \right) \quad (9)$$

すなわちカレツキーの言うように¹⁸⁾、労働の分配率は独占度と原料費とに依存するということになる。

これはいわば、アーヴィング・フィッシャーの交換方程式のように、関係式そのものは極めて単純明快であり、formula としてはまさに elegant であるから、有名になる要素は十分ある。たとえばドブの如きはその『賃金論』の中であたかも(9)の労働の分配率が独占度と原料費とに依存するという関係を確定された事実であるかのように取扱っているが¹⁹⁾、しかしこの(9)の関係式は多くの要因の中から、強引な前提をおいて、その上でいわゆる《独占度》と《原料費》という二つの要因にしばっただけの話であって、労働の分配率がこれらの二要因だけで規定されるものではあるまいと思われる。

16) M. Kalecki, *Essays in the Theory of Economic Fluctuations*, 1939, p. 29.

17) J. E. Meade, *ibid.*, p. 301.

18) M. Kalecki, *ibid.*, pp. 30-31.

19) Maurice Dobb, *Wages*, 1956, p. 21, p. 27 footnote.

しかし他面において、この単純明快な公式は、われわれのこれからの出発点とするに足るメリットをもっていると思われるので、このことはあたかもアーヴィング・フィッシャーの交換方程式やケンブリッジ学派の貨幣数量説がいろいろと文句をつけられながらも、やはり各方面の論議の手懸りに利用されている実情と同様であって、以下カレツキーの議論を吟味するところから出発したいと思う。

V カレツキー理論の問題点

さて(9)で示されるカレツキー理論の問題点は二通りに分れる。一つは、(9)式が導出されるまでの前提についてである。このうち最も重要であると思われるのは主要費用曲線が水平的であるという前提であり、その他、間接費にかんする限界費用がゼロであるということ、さらにまた社会全体として費用曲線が上昇に転ずるまでの範囲で、すなわち過剰能力 (excess capacity) のもとで操業されているという前提である (これらの点については次の第VI節で述べる)。

さらにもう一つの問題は、カレツキーの意図するところは分配率の決定理論である。つまりかれは(9)式において、労働の分配率が独占度によって決定されると言いたいのである²⁰⁾。言うまでもなく、現実の経済の世界で、AがBを決定すると言いうるためには、他の条件は不変である (または中立的である) という前提がある。したがって問題は、こういう前提が、この場合に許容しうるかどうかということである。或いはまた、AがBを決定する力が圧倒的に強く、他の条件のどのような影響力もAがBを決定する力をはねのけてしまうという場合ならこれまた話は別である。ところがカレツキーの議論はこのいずれの場合にも該当するような性質のものではない。これまでの叙述でつとめて「依存する」という表現を使ってきたのは、このためである。なぜ「決定理論」でなければいけないのか。「相互依存関係」では駄目なのか。一般均衡理論におけ

20) "According to our formula, the distribution of the product of industry is at every moment determined by the degree of monopoly." (italicized by the writer.) M. Kalecki, *ibid.*, 1939, p. 24.

る同時的決定理論といえども、現実的なタームで表現すれば、相互依存関係の確認であり、一般均衡状態へ落ち付く傾向理論であって、現実不安定的な一般均衡状態が存在するかどうかという問題は、あたかも自然的秩序の存在を究明しようとする神学派のようなもので、現実の経済問題としては大して意味がない。したがってカレツキーの議論においても、独占度が労働の分配率を規定する傾向があるといった程度で満足すれば、これでいちおう話は終わったことになるが、彼は徹底的に決定理論であることを主張したいので、その結果はまた、副産物的に色々新しい問題が出てきたのである。この点は以下に述べる。

VI 独占度は分配率を決定するか

上記のようにカレツキーの分配理論の問題点としては、(1) 費用曲線が水平的であるという前提と、(2) 独占度が分配率を決定するという、二つのなじめない特色がある。まず順序として、(2)の決定理論としての性格を追求してみたいと思う。

(6-1) さて前記(9)の式において、独占度 μ が労働の分配率 $\frac{W}{A}$ を決定すると言うのなら、逆に同じ(9)式を用いて、労働の分配率のほうが、独占度を決定するとも言えるはずである。事実、学者の中にはこういう主張をする人もある(たとえばマッハルupp教授²¹⁾) が、とにかくこの(9)式だけからは、前提の如何によっては、どちらが、どちらを、決定するとも言える。また前節で述べた理由によって、ただ「相互依存関係」があるだけで、「決定する」とは言えないのが、より普通である。

もっとも、企業の側の賃金支払い総額(最近の用語例では賃金原資)にかなりの余裕があり、また労働者の側の労働供給価格にもかなり伸縮の余地が存在する場合には、団体交渉を通じて²²⁾、あるいは屈折需要曲線で示されるようなメ

21) Fritz Machlup, "Monopolistic Wage Determination as a Part of the General Problem of Monopoly", in Chamber of Commerce of the United States, *Wage Determination and the Economics of Liberalism*, 1947. なおこの論文は P. A. Samuelson, R. L. Bishop, and R. J. Coleman (ed.), *Readings in Economics*, 3rd ed., 1958, pp. 271-277, の中に収録されている。

カニズムを通じて²³⁾、いわば力の要素を導入することによって、勢力説的に賃金、したがって分配率が決定されることが考えられる²⁴⁾。しかしこれらの場合、無制限に力関係によって決定されるのではなくて、やはり上限と下限を劃する枠が存在する筈であり、これらの限界ないし枠を想定する理論の一つとして、上記(9)式の関係を利用するならば、これはこれとして、一つの利用法として役に立つかもしれない。つまり(9)式の一つの外枠を構成する条件式と考えて、その枠の範囲内で、賃金水準はどこかに力関係によって決定されると考えれば、これも決定理論を目指す一つの解決方法である。

(6—2) 独占度が労働の分配率を決定するという場合に、もう一つ問題となるのは、独占度そのものの内容についてである。前記第Ⅲ節の、(a) 主要費用曲線が水平的 (horizontal) であること、(b) 間接費にかんする限界費用がゼロであること、の二つの前提をそのまま承認したとすれば、固有のラーナー的な独占度を示す(6)式の独占度 μ (これは市場占有率を反映した独占度を示すものと考えられる) から、社会的平均的独占度である(7)式のカレツキーの独占度 $\bar{\mu}$ (一種の利潤率) が導き出され、この $\bar{\mu}$ が(9)式によって労働の分配率を決定する道順となるから、結局、上記(a), (b)の前提を認めるかぎり、(6)式の独占度 μ が分配を決定することとなる。これがカレツキーの本来主張しようとする内容であるが、

22) 賃金の団体交渉については、その代表的文献として次のものをあげる。

John T. Dunlop, *Wage Determination under Trade Unions*, 1950, 桜井誠・宇田川璋仁・石原孝一訳『団体交渉下の賃金決定』東洋経済新報社, 昭和31年。なおこれと関連して, David McCord Wright (ed.), *The Impact of the Labor Union*, 1951, 内田忠寿訳編(抄訳)『労働組合と現代経済学』巖松堂出版株式会社, 昭和32年に収録されている Kenneth E. Boulding, Milton Friedman および Paul A. Samuelson の論文はきわめて有益であり, また同様に, John T. Dunlop (ed.), *The Theory of Wage Determination*, 1957, における Harry G. Johnson, E. H. Phelps Brown, Bent Hansen, Jean Marchal および Clark Kerr の諸論文はいずれも有益である。

23) Paul M. Sweezy, "Demand under Conditions of Oligopoly", *Journal of Political Economy*, Vol. 47, 1939, pp. 568-573; George J. Stigler, "The Kinky Oligopoly Demand Curve and Rigid Prices", *Journal of Political Economy*, Vol. 55, 1947, pp. 432-449. なおこれら二つの論文はともに The American Economic Association (ed.), *Readings in Price Theory*, 1952, の中に取められている。

24) 高田保馬先生の数多くの著作の中で、賃金決定にかんする勢力説の入門書ともいふべきものは、高田保馬『勢力説論集』日本評論社, 昭和16年, をあげることができる。なおとくに独占度による分配の問題を勢力説の立場から批判されたものとして、高田保馬「独占度概念の批判」『国民経済雑誌』第98巻第4号, 昭和33年10月, は非常に貴重な論文である。

この(6)の独占度 μ についての難点は、

(1) この販売量にかんする市場占有率を反映すると考えられる独占度が、かならずしも、資本の集中や資本の支配を通じて行われる独占者の場合を表現できないことであって、とくにその独占者が金融上の支配や持株会社の形をとるような場合には、そのような力の関係がこの(6)式の独占度には反映しにくいと思われる。もう一つの難点は、

(2) 上記の難点と全く関係の深いことで、(6)式の独占度 μ が利潤極大の原則が貫かれるかぎり (限界収入=限界費用であるかぎり)、需要の弾力性に等しいという点である。すなわち、(6)式から、

$$\frac{1}{\mu} = 1 - \frac{m}{p} \quad (6')$$

生産量 (または販売量) を x とすれば、利潤極大の原則が貫かれるかぎり、限界費用=限界収入 (限界売上高) であるから、

$$m = \frac{d(px)}{dx} = p + x \frac{dp}{dx}$$

$$\therefore \frac{m}{p} = 1 + \frac{x}{p} \cdot \frac{dp}{dx}$$

これを(6)'に代入すれば、

$$\frac{1}{\mu} = - \frac{x}{p} \cdot \frac{dp}{dx}$$

この左辺は需要の弾力性の定義そのものであるから、利潤極大の原則が貫かれるかぎり、(6)式の独占度は需要の弾力性の逆数に等しい。

したがって、独占度 μ が分配率を決定するということになるが、結局、需要の弾力性が分配率を決定するということになって、この需要の弾力性そのものが、無数の要因によって左右されるものであるから、需要の弾力性が分配率を決定するということは、意味的に無内容となり、なんらの決定因も見出せずに、空中分解することになる。

これと関連して付記したいが、ハロッドがその『景気循環論』²⁵⁾において、物価変

25) R. F. Harrod, *The Trade Cycle: An Essay*, 1936, 宮崎義一・浅野栄一訳『景気循環論』東洋経済新報社, 昭和37年。

動の三つの基本的安定要因 (the three primary stabilizers²⁶⁾) としてあげているのは、(i) 主要費用の可塑性 (the plasticity of prime costs), (ii) 収益逓減の法則 (the law of diminishing returns), (iii) 需要の弾力性逓減の法則 (the law of diminishing elasticity of demand) の三つである。ハロッドはこれらの説明手段を駆使して、三つの動学的決定要因 (The Three Dynamic Determinants²⁷⁾)——すなわち、(1) 貯蓄性向、(2) 予想利潤率の変化、(3) 新規設備資本増加率——を説明しているが、これとカレツキーの理論とを比較すると、前記ハロッドの物価の三つの基本的安定要因において、(i) 主要費用の可塑性は、カレツキーでは、主要費用の不変性となり、(ii) 収益逓減の法則は、カレツキーでは原料費の変動による補正作用となり、(iii) 需要の弾力性逓減の法則は、カレツキーでは、独占度の安定性または独占度と原料費との相殺的変動というパターンで、ハロッドが物価の安定要因を考えたのに対して、カレツキーは労働の分配率の安定要因を構想していたのである。

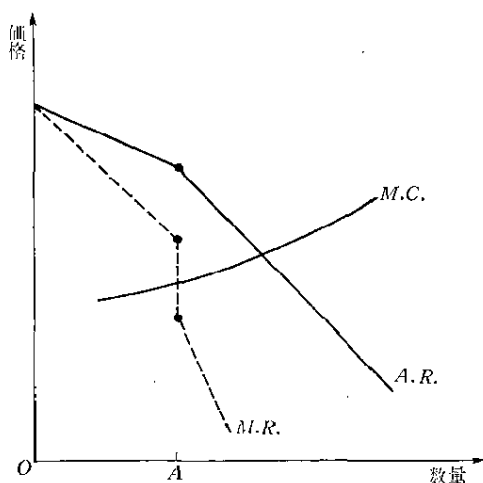
さて上述のように利潤極大の原理を貰いて、(6)で示される独占度 μ が需要の弾力性の逆数に還元されてしまうと、この独占度 μ は分配率の決定要因としての意味が稀薄となるので、あくまでも(6)の独占度 μ が分配率を決定すると言うためには、(1) 利潤極大の原理が緩和される場合を考えて、必ずしも独占度 μ が需要の弾力性の逆数とはならないような場合を構想するか、(2) 利潤極大の原理を放棄してしまうかのどちらかである。

(1)の場合は、オリゴポリーの場合に考えられる屈折需要曲線——kinky (oligopolistic) demand curve——の存在する場合で (この場合はカレツキーは考えていなかったけれど)、オリゴポリーの場合には十分ありうることで、図のような屈折需要曲線が描けるとするならば (この描き方は第Ⅱ節参照)、 $A.R.$ 曲線 (=average revenue curve 平均収入曲線) の屈折点に対応するところで、 $M.R.$ 曲線 (=marginal revenue curve 限界収入曲線) が非連続になって、ギャップができる。したがって図のように、この $M.R.$ 曲線のギャップのところ、 $M.C.$ 曲線 (=marginal cost curve 限界費用曲線) が交るならば、生産量 OA が利潤極大となるが、この場合、 $M.C.$ 曲線が $M.R.$ 曲線のギャップの幅だけ上下にシ

26) R. F. Harrod, *ibid.*, 1936, p. 76.

27) R. F. Harrod, *ibid.*, 1936, p. 90.

フトしても均衡生産量は変わらない。ゆえにこの場合は、独占度 $\mu = (p - m) / p$ において、 $M.C.$ 曲線が、 $M.R.$ 曲線のギャップの間隔の範囲内で上下に変動すれば、それに応じて独占度 μ の大きさは自由に変化する。したがって、独占度が一義的に決定されるためには、 $M.C.$ 曲線を固定しなければならない。これは或る程度、企業者（時には労働組合の



賃上要求の態度も)の経営政策に依存する。したがってこのような場合には、独占度そのものが、企業者の意思決定、ないしは労働組合との力関係に依存する余地が出てくるのである。すなわちこの場合は、独占度そのものが需要の弾力性の逆数であるという観点だけからでは説明がつかないのである。

ここで付記したいことがある。通常、屈折需要曲線のあてはまる場合は、数社の巨大企業が独占的に併存するオリゴポリーの状態を想定されているが、各企業とも OA の均衡生産で安定している場合はよいが、なお一層競争が激烈になれば（もちろん、ほとんどすべての商品相互間に代替関係が存在する以上、このような状態が永続するとは考えられない）、或る企業はさらにコスト・ダウンによって OA 以上の生産量に進み、他の企業はコストの引き下げに失敗して、むしろ OA 以内の生産量へ退却するといったことが考えられる。この考えをさらに進めると、同種商品に対する大企業と中小企業との併存が説明できると思うが、ここでは指摘するだけにとどめる。

さて(2)の場合、すなわち、利潤極大の原理を放棄してしまえばどうなるか。この場合を最初に指摘したのはオスカー・ランゲ²⁸⁾であるが、後述するように、その後のカレツキーは、このランゲの考え方を推進したように思われる。

28) Oscar Lange, *ibid.*, 1941, pp. 281-282.

r を販売マージン率 (the rate of mark-up) とすれば (その他の記号は前掲の一覧表の通り), ここでも依然として主要費用曲線が水平的であるという前提を維持するかぎり,

$$\mu = \frac{p-m}{p} = \frac{p-a}{p} = \frac{ar}{a(1+r)} = \frac{r}{1+r} \quad (10)$$

したがって, 独占度 μ は販売マージン率 r の関数になってしまう。このように, 独占度は販売マージン率 r の関数に還元されてしまうが, そうなると, この r は何によって決められるのか。これは一種の社会的勢力説 (social power theory²⁹⁾) となるが, 企業相互間の協調の程度 (the discipline of the industry; the degree of co-ordination) に依存する。すなわち, 販売価格したがって独占度が, 企業者の協調の程度によって決められる rate of mark-up に依存することになるので, この場合は, 限界原理 (利潤極大の原則) を放棄して, 費用充足原理 (full cost principle) を採用したことになる。しかしこの費用充足原理 (full cost principle) は需要の側面を全く無視しているので, この点に欠陥もっている。ところでカレツキーはその改訂版において, 恐らくは独占度が分配率を決定すると言わんがために, このランゲの線にそった考え方, すなわち, 限界原理を放棄して, 費用充足原理を採用することによって, 独占度と需要の弾力性との直接的な関係をたちきり, 独占度そのものを決定する力として, 企業相互間の協調の程度 (the degree of co-ordination) を主役の位置にもってきたのである。以下これを説明する³⁰⁾。

Ⅶ カレツキーの独占度概念の改訂

これまでの議論との関連を明らかにするために, 記号はすべて, さきにかかげた一覧表によると, カレツキーの独占度概念の改定は次のようなものになる。すなわち前掲の一覧表における(1), (2)および(7)によって,

29) Oscar Lange, *ibid.*, 1941, p. 281.

30) 以下使用するカレツキーの書物は Michal Kalecki, *Theory of Economic Dynamics*, 1954; である。なお邦訳についてはすでに述べた。

$$\frac{W}{A} = \frac{W}{W + \left(\frac{T}{W+R} - 1\right)(W+R)} ; \text{さらにまた } \frac{T}{W+R} = \frac{1}{1-\mu}$$

$$\begin{aligned} \therefore \frac{W}{A} &= \frac{W}{W + \left\{\left(\frac{1}{1-\mu}\right) - 1\right\}(W+R)} \\ &= \frac{1}{1 + \left\{\left(\frac{1}{1-\mu}\right) - 1\right\}\left(1 + \frac{R}{W}\right)} \end{aligned} \quad (11)$$

ここにおいて、 $\frac{W}{A} \equiv w'$, $\frac{1}{1-\mu} \equiv k'$, $\frac{R}{W} \equiv j'$ とおくならば、

$$w' = \frac{1}{1 + (k' - 1)(j' + 1)} \quad (12^{31})$$

これら(11), (12)は全く同じものであり、これはまた、(9)とも同じ内容のものである。それでは何故にこのように形式を変更したのか、その理由は全く前節での説明の通りであるが、かれの最初の論文では

$$\mu = \frac{p-m}{p} \quad (6)$$

という形であった独占度が、今度は、独占度を反映するパラメーターとして $\frac{r}{\mu}$ を採用することになった。以下この改訂の経過を明瞭にするために、これまでの *Essays in the Theory of the Economic Fluctuations*, 1939, における記号と今度の *Theory of Economic Dynamics*, 1954, における記号との相違を表にすると、

	<i>Essays</i> (1939) における記号	<i>Theory</i> (1954) における記号
平均主要費用 (average prime cost)	a	u
販売マージン率 (rate of mark-up)	r	m
企業間協調の程度 (degree of co-ordination)	$1-\mu$	n

さて新しく、独占度を反映するものとして考察された指標 $\frac{r}{\mu}$ において、分子の r は販売マージン率を表現し、分母の μ は他企業との協調の程度 (degree of co-ordination) をあらわすものと考えられているのである。

31) M. Kalecki, *ibid.*, 1954, p. 29.

その理由はこうである。すなわち販売価格 p は平均費用 a に $(1+r)$ をかけたものであるから、

$$p = ra + a = ra + \frac{a}{p} \cdot p \quad (13)$$

また他方において、主要費用曲線が水平的であるから、 $m = a$ 、したがって、

$$\mu = \frac{p - m}{p} = \frac{p - a}{p} \quad (14)$$

(13)と(14)とから、 $\frac{a}{p} = 1 - \mu$ であり、また $p = ra + (1 - \mu)p$ である。この後者の式について、カレツキーはこう考える。すなわち価格 p は、 r と $(1 - \mu)$ という二つのパラメーターによって、平均費用 a と現行の支配価格(左辺の p)との関係から決定されるというのである。

$$\text{さて(13)より } r = \frac{p - a}{a} \quad (15)$$

また(13)、(16)より $\frac{r}{\mu} = \frac{p}{a}$ であり、さらに(14)より $\frac{p}{a} = \frac{1}{1 - \mu}$ であるから、

$$\therefore \frac{r}{\mu} = \frac{1}{1 - \mu} \quad (16)$$

これが新旧二つの独占度の関係である。すなわち、元来、 μ が独占度であったのに対して、改訂された独占度 $\frac{r}{\mu}$ は、 $\frac{1}{1 - \mu}$ という形で考えられていることになるが、その本質は全く変化なしということになる。

したがって、独占度が μ から $\frac{1}{1 - \mu}$ の形へ移行しただけであって、あえて相違を言うならば、 $\frac{r}{\mu}$ にみられるように、販売マージン率を示す r が、はっきり陽表的に表現されるようになったということであろう(これは上述の通り、オスカー・ランゲの影響であるとみられる)。

さてここから出発して、カレツキー自身の(主要費用曲線が水平的であるという前提のもとに)導出する独占度は、次のように形を変える。

$$\left. \begin{array}{l} \mu = \frac{p - m}{p} \\ \bar{\mu} = \frac{E + O}{T} \end{array} \right\} \longrightarrow \left\{ \begin{array}{l} \frac{r}{\mu} = \frac{1}{1 - \mu} = \frac{a}{p} \\ \frac{r}{\bar{\mu}} = \frac{1}{1 - \bar{\mu}} = \frac{T}{W + R} \end{array} \right.$$

以上の説明において、カレツキーの意図が独占度 μ の代りに、 r の要因を導入した独占度を考察しようとしたこと、および、独占度が分配率を決定するということが言いたいために、利潤極大原理を放棄して、費用充足原理 (full cost principle) を採用した (このため、理論全体が勢力說的になってきた) ことを明かにした。実際のところ、カレツキーの新版での独占度にする分配理論は、記号と説明が複雑で、さきの議論をふまえて理解しないと、容易に理解し難いのである。そのために多くの紙数を費したことになるが、さて最後に、カレツキーの言わんとするところを出来るだけ承認したところで、どうしても残る疑問は、終始一貫して、主要費用曲線が水平的であるという前提である。カレツキーはホール=ヒッチ³²⁾の研究などを手懸りとしてこの前提がかなり現実的にあるという確信をもっているらしいが、理論的にとくに経済全体として、普遍妥当性をもっているとは言えないので、以下、この前提について、私見を述べたい。

Ⅷ 主要費用曲線が水平的でなければどうなるか

カレツキーの理論で一番の難点は、主要費用曲線が水平的であるという前提である。もちろんこれ以外に、間接費にかんする限界費用がゼロであるとか、過剰能力 (excess capacity) 下での操業であるとか、その他、原料費についての考え方にも難点はあるが、これらについては、まだ見逃してもよい。しかし現実の経済において、主要費用曲線が水平的であるという前提はあり得ないことだと考えられるので、以下この前提を放棄すると、(7)の独占度は次のようになる。すなわち、

$$\bar{\mu} = \frac{E+O}{T} + \frac{\alpha}{T}$$

ここで α は社会全体の平均主要費用から社会全体の限界主要費用を引いたものである。すなわち、さきに示した一覧表の記号を用いると、

$$\alpha = \sum x(w_a + r_a) - \sum x(w_m + r_m)$$

32) R. L. Hall and C. J. Hitch, "Price Theory and Business Behavior", *Oxford Economic Papers*, May 1939.

である(ここに x は、一企業の生産単位である)。

したがって、(9)式は次のように書き改められる。すなわち、

$$\frac{W}{A} = 1 - \left(1 + \frac{R}{A}\right) \left(\bar{\mu} + \frac{\alpha}{I}\right) \quad (17)$$

ここにおいて、第II節の(2-B)の説明によって明かであるが、

(i) 平均主要費用曲線が通増的の場合には、限界費用 > 平均費用 であるから、 $\alpha < 0$

(ii) 平均主要費用曲線が通減的の場合には、限界費用 < 平均費用 であるから、 $\alpha > 0$

(iii) 平均主要費用が水平的の場合には、限界費用 = 平均費用 であるから、 $\alpha = 0$

ここでカレッキーは(iii)の場合だけについて論じたことになるが、(i)の場合には、他の要因が変化しないとすれば、(17)において、労働の分配率 $\frac{W}{A}$ はむしろ増大する。これに反して、(ii)の場合には、他の要因が変化しないとすれば、(17)によって、労働の分配率 $\frac{W}{A}$ はむしろ減少する。

このように労働の分配率を規定する要因が、独占度と原料費とのほかに、主要費用曲線の状況が介入することになるが、このことはカレッキーの理論にそれほど混乱を及ぼすものではない。

さらにこのような議論の進め方をすれば、第VI節の(6-2)で述べたように、カレッキーの理論はむしろその本来のパターンであるハロッドの理論に接近するように思われるが、これらの点については、次の機会にゆずりたいと思う。